



2018年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年8月9日
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部部长 (氏名)蔭山 庄二郎 (TEL) 0748-20-3400
 四半期報告書提出予定日 2017年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	655	9.9	30	△20.1	18	—	13	—
2017年3月期第1四半期	596	△4.3	38	△56.2	△8	—	△8	—

(注) 包括利益 2018年3月期第1四半期 △0百万円 (—%) 2017年3月期第1四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	3.20	3.16
2017年3月期第1四半期	△2.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	6,061	1,451	23.0
2017年3月期	5,589	1,493	25.7

(参考) 自己資本 2018年3月期第1四半期 1,395百万円 2017年3月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年3月期1Q	4,314,800株	2017年3月期	4,314,800株
2018年3月期1Q	15,499株	2017年3月期	15,459株
2018年3月期1Q	4,299,337株	2017年3月期1Q	4,233,006株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2017年4月1日より、旧本社工場、東大阪から滋賀への本社及び全部門の移管、立ち上げが完了し、全事業の製造販売活動をスタートさせました。移管、立ち上げ中の納期遅延や品質トラブル等の問題なく、11ヶ月という短期間での新社屋・新工場の建設、立ち上げ、全設備のフル稼働体制を完了致しました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は衛生検査器材事業で微減となりましたが、P I M (パウダー・インジェクション・モールドィング)及び半導体資材事業共に増収となり、売上総利益は305百万円(売上総利益率46.6%)、前年同期比21百万円増の高水準で着地致しました。一方、販売管理費については将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等により、前年同期比29百万円増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高655百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益30百万円(前年同期比20.1%減)、経常利益18百万円(前年同期は8百万円の経常損失、27百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円(前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、22百万円の改善)となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① P I M(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

滋賀新工場移転に伴い、即戦力となる研究開発並びに生産技術者の採用、最新鋭の設備、評価機などの増強により、これまで以上に自動車用ターボ部品、セラミックスポールベアリング、パワーデバイス用ヒートシンク等の商品化への体制を強化しております。

このような中、世界最大手のターボチャージャーメーカーを主要取引先とするターボユニット製造販売会社とノズルバーンをはじめとするターボ部品数点の供給に関する基本合意書(MOU:Memorandum of Understanding)を締結する運びとなりました。また、国内、最大手ターボチャージャーメーカーとも次世代ガソリンターボ車の量産案件が進行中であり、商品化に向け、社内体制をより一層、強化して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円(前年同期比47.4%増)、営業利益7百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

② 衛生検査器材事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ、△2百万円とやや減収となりましたが滋賀工場に新たに導入した社内ITシステム部門が独自に開発したコンピューターシステムを有効活用し、架電件数の拡大に努めて参ります。当期では大幅なプラス成長を達成すべく、事業部の組織体制を刷新し強化して参ります。

営業利益においてはグループで最後の移管となったシャーレ生産ラインの1ヶ月間の停止により、在庫引当による売上総利益率の悪化(39%)が発生しましたが第2四半期連結会計期間以降は48%台に回復の見込みです。また、全社で増加している販売管理費の売上高比率に伴う配賦額の増加も減益の大きな理由となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は390百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は14百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

③ 半導体資材事業

当第1四半期連結累計期間の売上数量は4Kテレビの普及率拡大、4Kテレビ対応高品質スペーサテープによるシェア拡大により、20%と大きく伸長しました。当連結会計年度を通し、更に大幅なプラス成長が見込まれており、韓国、日本両拠点での生産体制強化と設備改善による合理化で利益率の向上に努めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は239百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益8百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8.4%増の6,061百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が321百万円、「建物及び構築物」が437百万円増加する一方、「建設仮勘定」が308百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ12.5%増の4,609百万円となりました。

これは、「1年内返済予定の長期借入金」が158百万円、「長期借入金」が344百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%減の1,451百万円となりました。

これは、「新株予約権」が2百万円増加する一方、「利益剰余金」が29百万円、「為替換算調整勘定」が14百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月12日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,807	811,739
受取手形及び売掛金	407,826	387,898
商品及び製品	163,726	118,694
仕掛品	17,755	27,115
原材料及び貯蔵品	175,935	200,455
繰延税金資産	35,939	35,570
その他	83,190	50,744
貸倒引当金	△279	△395
流動資産合計	1,373,902	1,631,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,261	952,486
機械装置及び運搬具（純額）	560,491	596,628
土地	2,035,667	2,037,224
建設仮勘定	843,461	535,082
その他	52,308	78,822
有形固定資産合計	4,007,191	4,200,244
無形固定資産		
その他	109,698	100,259
無形固定資産合計	109,698	100,259
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	3,058
繰延税金資産	75,848	75,779
その他	20,818	51,369
貸倒引当金	△765	△765
投資その他の資産合計	98,917	129,442
固定資産合計	4,215,807	4,429,946
資産合計	5,589,710	6,061,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,280	320,377
短期借入金	1,750,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	524,156	682,545
リース債務	22,519	20,929
未払金	99,183	77,265
未払法人税等	11,687	2,987
賞与引当金	36,283	19,707
設備関係支払手形	392,711	281,432
その他	54,926	87,943
流動負債合計	3,224,749	3,393,188
固定負債		
長期借入金	868,520	1,213,330
繰延税金負債	154	146
その他	3,249	3,230
固定負債合計	871,924	1,216,706
負債合計	4,096,673	4,609,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,744	757,744
資本剰余金	677,744	677,744
利益剰余金	38,812	9,584
自己株式	△7,527	△7,572
株主資本合計	1,466,774	1,437,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,204
為替換算調整勘定	△29,043	△43,411
その他の包括利益累計額合計	△27,868	△42,207
新株予約権	54,131	56,580
純資産合計	1,493,037	1,451,875
負債純資産合計	5,589,710	6,061,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	596,166	655,201
売上原価	312,564	349,732
売上総利益	283,601	305,468
販売費及び一般管理費	245,177	274,758
営業利益	38,423	30,710
営業外収益		
受取利息	118	102
受取賃貸料	500	571
補助金収入	10,000	-
その他	2,822	677
営業外収益合計	13,440	1,352
営業外費用		
支払利息	3,490	4,419
減価償却費	891	5,550
為替差損	56,046	2,962
その他	421	467
営業外費用合計	60,850	13,401
経常利益又は経常損失(△)	△8,985	18,661
特別利益		
新株予約権戻入益	756	-
特別利益合計	756	-
特別損失		
その他	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,228	18,661
法人税等	375	4,895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,604	13,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,604	13,765

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,604	13,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	29
為替換算調整勘定	△39,775	△14,367
その他の包括利益合計	△39,806	△14,338
四半期包括利益	△48,410	△572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,410	△572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。